

第3回都市調査研究グランプリ (CR-1グランプリ)

当センターでは、平成24年度に、第3回都市調査研究グランプリを実施した。ここでは、グランプリ及び優秀賞を受賞した調査研究事例について概要と選考委員の講評を紹介する。また、第4回都市調査研究グランプリの概要についてもお知らせする。

1 都市調査研究グランプリとは

地域の実情にあった都市の政策や地域に根差した職員の活動が更に求められるなか、都市自治体や都市自治体職員の調査研究能力の向上は重要な課題となっている。互いに競い合うことによるモチベーションの向上や優秀な調査研究情報を共有することによる調査研究能力向上を目的として、当センターでは、都市調査研究グランプリ（以下、「CR-1グランプリ」という。）を実施しており、今年度で第3回¹を迎える。

CR-1グランプリにおいては、全国の都市自治体が行った調査研究（以下、「自治体実施調査研究」という。）と都市自治体職員が自主的に行った調査研究（以下、「職員自主調査研究」という。）の2部門を設けている。選考の結果、全体を通じて最も優秀と認められたものにグランプリ、各部門ごとに優秀と認められたものに優秀賞を授与している。

2 第3回CR-1グランプリ応募状況

応募期間は平成24年7月2日から9月18日までとし、応募総数は、21団体26件（第2回は23団体26件）となった。応募団体の内訳としては、自治体実調査施研究部門は10件²（第2回は13件）、職員自主研究部門は11団体16件（第2回は11団体13件）であった。

3 第3回CR-1グランプリ選考方法

当センター研究室が一次選考を行い、月尾嘉男東京大学名誉教授（元地方制度調査会委員、専攻 メディア政策・システム工学）を選考委員に委嘱³し、その中から各部門の優秀賞とグランプリを選考した。

選考基準については、都市自治体（職員）が行う調査研究であり、研究目的は大学などの研究と相違して、地域の行政活動に貢献することを基本とするから、現状の分析のみではなく、それを基礎にして提言される具体施策の内容が重要との視点を持ち、次の4点に重点を置くこととした。

¹ 募集内容は本号77～78ページの募集要項及び応募用紙を参照

² 自治体実施研究の応募は1都市1応募としている。

³ 選考が終了するまでの間は公平性を期すため審査委員は非公開

- ① 調査研究の内容が行政の政策・施策にどの程度反映されている（できる）か。
- ② 地域の実情や課題を正確に把握しているか。
- ③ 研究課題、手法などに独創性が見られるか。
- ④ 都市自治体職員の力で調査研究しているか。

4 第3回CR-1グランプリ選考結果⁴

調査研究の名称	受賞団体及び受賞者
【グランプリ 1件】	
臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する研究 Research on Enhancing International Passenger Transport of Fukuoka, The Border City of Japan	福岡市所属 青山 航
【自治体実施調査研究部門 優秀賞 2件】	
アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について	盛岡市
定住人口の増加策について	春日部市
【職員自主調査研究部門 優秀賞 2件】	
女性差別撤廃をめぐるグローバルスタンダードと国内政策との乖離 —自治体は当事者ニーズにどう応えるのか—	草津市所属 坂居 雅史
再任用職員の高い就業意欲とその有効な活用 —組織コミットメントの多次的把握による就業意欲要因の分析—	所沢市所属 新藤 良則

5 第3回CR-1グランプリ表彰式

平成25年2月26日に日本都市センター会館にて表彰式を執り行い、受賞団体（者）には、月尾選考委員から賞状が授与された。また、表彰後の月尾選考委員と受賞者との懇談が行われた⁵。

おわりに

今回でCR-1グランプリは3年目を迎えるが、応募数は横ばいで推移しているものの、全国各都市からの応募があり、地域的な広がりを見せている。また、月尾選考委員より、研究内容が年々向上しており、この制度が次第に認知されているとの講評をいただいている。

今後も当センターとしては、CR-1グランプリ等を通じて、都市自治体の調査研究能力の向上に寄与していきたいと考えているので、皆様の積極的な参加を期待している。

（研究員 高橋 清泰）

2013年度も、第4回都市調査研究グランプリの募集をいたします。皆様からのご応募お待ちしております。詳しくは79ページをご覧ください。

⁴ 各調査研究の研究概要と講評については、71～76ページに掲載

⁵ 表彰式の様子については当センターホームページにて紹介している。

<グランプリ受賞者・青山航氏の声>

今回 CR-1 グランプリというすばらしい賞をいただき、誠にありがとうございました。

福岡は日本の国土の西端にあり、約 2000 年前より大陸との交流で成立した、国境に臨む“臨境”都市ですが、同じくヨーロッパなどの国境に面する都市をみると、日常生活の中にも国境を越える交通があり、今後の福岡の成長にも国境を超えて隣国や他国の強い連携が不可欠と思ひ、今回国際交通に焦点を当てて研究を行いました。

研究では、福岡からニューヨーク・パリへの直行航空便、空港・港湾への九州新幹線乗り入れ、韓国・釜山への高速船シャトル便など、敢えて思い切った目標を描き、次に福岡が今もつ力で目標に少しずつ近づける方法を検討しました。

実際、研究中及び直後にホノルルやアムステルダムへも定期便が就航し、国際交流する都市として一歩ずつ成長しているのではと思っております。

これから求められるものは、観光資源の創出に加えて、例えば今話題の「国際リニア・コライダー（ILC）」も含め、ビジネス基盤を創出し、国内外から来訪者、企業を増やす方策と考えています。

これからも、この臨境都市・福岡の持つ可能性や、アジアや世界の中での役割等について研究を深めたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

グランプリ

「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する研究 Research on Enhancing International Passenger Transport of Fukuoka, The Border City of Japan」

青山 航（福岡市所属）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

九州の拠点都市福岡は朝鮮半島やユーラシア大陸に近接している位置を利点とし、以前から空路・海路による交流を促進する独自の発展を目指している。この研究は、最初に現在の空路と海路の現状と問題を分析し、それぞれの路線の拡充と拠点である港湾と空港へのアクセス手段の改善を提言しており、個人の一年の研究としては優秀な内容である。

研究期間	2011年7月～2012年3月	
研究の概要	目的	約2000年前よりユーラシア大陸の窓口として成立し、現在も東アジア諸国に面する都市・福岡が、名実共にアジアや海外とより交流する国際都市となる方策を探るため、航空と海上交通による国際交通に焦点を当てた研究を行った。
	結論・提言	現在の福岡の国際交通は、現状では海上・航空とも十分なネットワークとはなっていないものの、本研究による分析の結果、福岡は便数・路線数を今以上に拡充するだけの需要を既に持っていることがわかった。船舶・航空機材の運用、空港等施設、それらを支える制度の改善により、国際交通ネットワークを拡充できるものと考えられる。その実現のためには、夜間航行可能な高速船導入、スポット等の空港施設の増設、アクセスバス・鉄軌道の導入拡充とともに、需要をより確実にするため、空港等施設民営化、観光やビジネス等での福岡の拠点性を創出することが重要である。
	研究の特徴	福岡の地理的条件を単に日本の西端の都市としてではなく、東アジアの一都市と捉え、国境にとらわれない海上・航空ネットワークの再構築について考察した。港湾と空港へのアクセス交通についても、福岡市内だけの利便性のみではなく、博多港・福岡空港の利用圏である九州全土・西日本との連携を加味した。なお、提言した内容は本報告書発表後、福岡都心から福岡空港国際線への公共交通乗り入れについて2012年5月より西日本鉄道が直通バスの定期乗り入れを開始しており、福岡空港からの長距離直行便についても2013年4月（予定）よりアムステルダム線が就航（予定）するなど、一部が現実のものとなっている。
	現状・課題認識	福岡は日本列島西部に位置し、大陸との窓口として成立した交易都市である。現在も「アジアに開いた都市」を発展のキーワードとしているが、その国際旅客交通においては現状の運行頻度・時間帯等の充実度は高くなく、日本だけを見ても、首都・東京などがある中で、自ら主張するほど特に国際交通に秀でた都市とはいえない。 福岡が名実ともにアジアを含む海外に開けた都市となるための方策を探るため、今回その重要な要素である「国際交通」に焦点を当て、福岡の国際海上交通、航空およびそれぞれのターミナルへのアクセスの3分野に分けて分析・研究を行ったものである。
	手法	海上交通は船舶の時刻表を用いて分析し、博多―釜山の高速な移動を可能にする水中翼船が技術的課題により夜間運航していない現状を把握し、夜間航行可能な双胴型高速船の導入を提案した。航空については、全世界の航空時刻表（OAG）を分析し、福岡とはほぼ同一規模の都市であるスペイン・バルセロナであっても東京並みに国際交通が充実していること、及び2001年まで用いられた日本人出帰国記録（E/Dカード）の情報を用い、福岡にはアジア以外にも欧米等にも直行航空路線を設定できる程度の旅客需要があることが判明した。
	その他の内容	上記研究成果については、財団法人福岡アジア都市研究所、同ホームページ（下記）および国立国会図書館（東京・関西）にて閲覧可能。 （本文） http://www.urc.or.jp/jigyou/tanken/documents/tanki23.3.pdf （概要版） http://www.urc.or.jp/jigyou/tanken/documents/tanki23.4.pdf （日本語） http://www.urc.or.jp/jigyou/tanken/documents/tanki23.5.pdf （英語）

※研究の概要は応募者が作成したものです。